

【予算編成方針】

I 足立区の令和7年度普通会計決算の状況

令和7年度は、区政満足度が平成25年度以降で最高の80.2%に達し、20～30代の転入超過など「安心」と「活力」の土台づくりが確かな成果をあげている。一方、財政構造においては、経常収支比率が80.8%と適正水準（80%以下）をわずかに超過し、財政の弾力性の低下が懸念される状況となっている事実は重く受け止めなければならない。

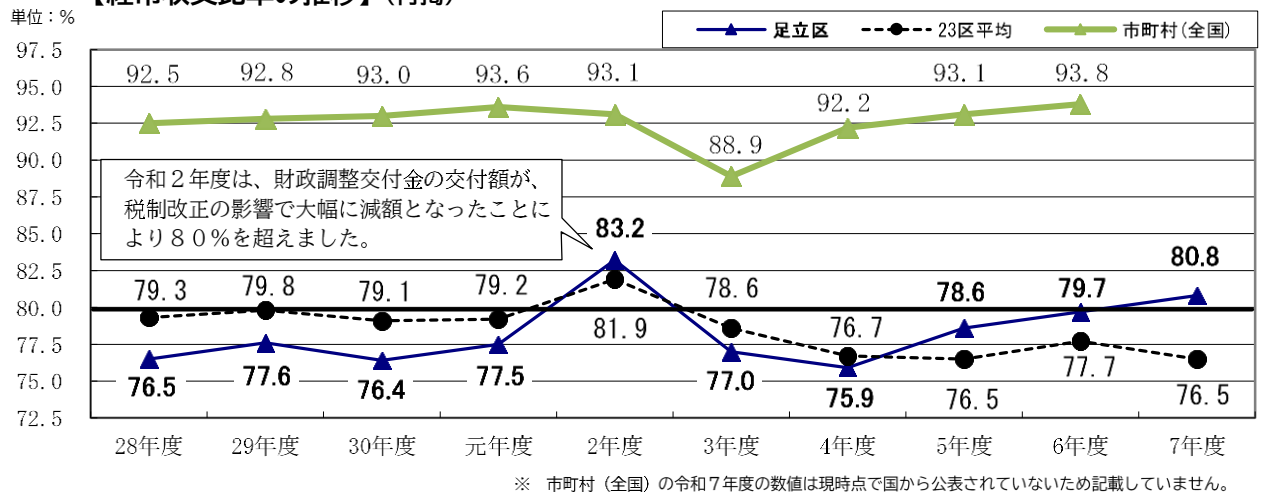
1 令和7年度普通会計決算の概要

「新・足立区基本計画」の初年度として「やりたいことが叶うまち」の実現に向けた施策を着実に推進した。経常収支比率は適正水準をわずかに超過したが、特別区債の新規発行を行わず、基金を将来需要に備えて積立てるなど将来を見据えた財政運営を行った。

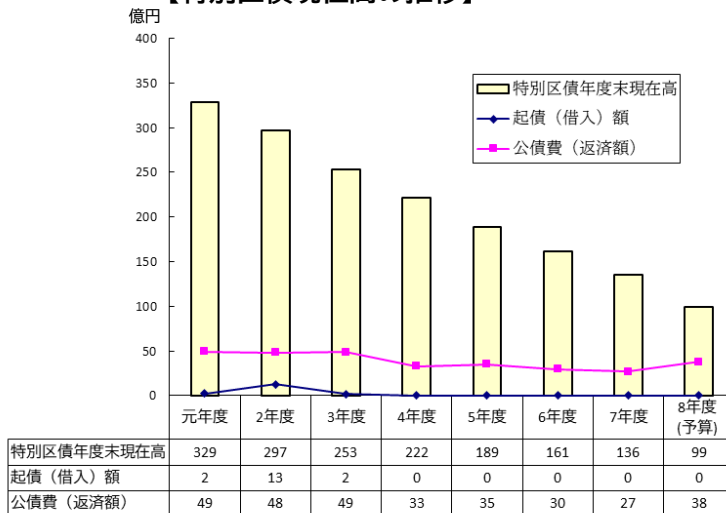
施策の柱	主な取組
子育てしやすい“ワケ” やりたいことが叶う“ワケ” － 妊娠期から若者まで切れ目のない支援 －	子育て家庭訪問事業 大学生等の修学・就職支援 小・中学校の入学準備金の支給
住みやすい“ワケ” － 区民の安全・安心の向上 －	「すこやかプラザ あだち」の開設 マンションに対する備蓄品購入費用助成
訪れたいくなる“ワケ” － 区の魅力を内外に積極的に発信 －	千住宿開宿400年記念事業

項目	令和7年度決算	前年度比	分析・主な要因
経常収支比率	80.8%	+1.1ポイント	人件費増や物価高騰への対応に加え、区民の安全・安心に関わる区独自施策の充実により、歳出の伸び(+7.3%)が歳入の伸び(+5.8%)を上回った
歳入	3,652億円	+151億円	一般財源（特別区税・財政調整交付金は過去最高額を更新）・特定財源ともに増
歳出	3,505億円	+132億円	義務的経費（人件費・扶助費）、その他経費（物価高騰対応）の増
実質収支額	132億円	+7億円	黒字。実質収支比率は、6.4%
特別区債残高	136億円	△25億円	新規発行なし、25億円返済 区債残高は平成以降で過去最少
基金残高	1,830億円	+12億円	将来需要（小・中学校改築工事経費）に備え積立（積立254億円、取崩242億円）

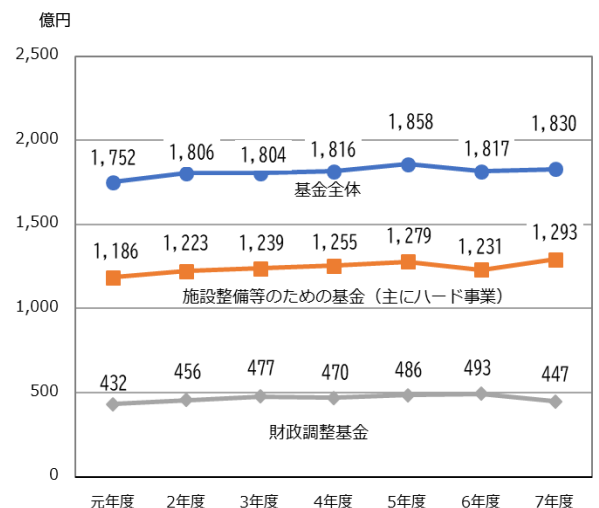
【経常収支比率の推移】（再掲）



【特別区債現在高の推移】



【基金現在高の推移】



2 経常収支比率上昇の構造分析

（1）上昇の要因

ア 歳出（経常的経費に充当した一般財源等）は、1,690億円（前年度比+115億円、+7.3%）となり、歳入（経常的一般財源等）の2,092億円（前年度比+115億円、+5.8%）の伸びを上回った。

イ 人件費の増や物価高騰に伴う委託料などの物件費の上昇に加え、小・中学校の教育費負担軽減など、「選ばれる街」として区民の安全・安心につながる区独自事業へ重点的に投資を行ったことによるもの。

ウ 特に、補助費等が前年度比29.1%、物件費が11.5%増となった。

経常収支比率計算式	
歳出（経常的経費に充当した一般財源等）	前年度比+7.3%
169,022,891千円	
歳入（経常的一般財源等）	前年度比+5.8%
209,229,874千円	
×100=経常収支比率(%)	

【歳入：分母】 経常的一般財源等

(千円)

		令和6年度決算	令和7年度決算	増加額	増加率
総額		197,721,051	209,229,874	11,508,823	5.8%
主な内訳	特別区税	53,777,841	59,721,026	5,943,185	11.1%
	財政調整交付金 普通交付金	114,802,162	121,481,637	6,679,475	5.8%
	地方消費税交付金	16,980,949	18,338,017	1,357,068	8.0%

【歳出：分子】 経常的経費に充当した一般財源等

(千円)

		令和6年度決算	令和7年度決算	増加額	増加率
総額		157,550,130	169,022,891	11,472,761	7.3%
主な内訳	人件費	36,859,943	39,042,135	2,182,192	5.9%
	物件費（委託料等）	39,715,652	44,302,587	4,586,935	11.5%
	補助費等	12,127,965	15,658,824	3,530,859	29.1%
	繰出金	20,933,679	21,747,254	813,575	3.9%

歳出の主な増要因

区分	事業	歳出の主な増要因	増加額(R7-R6) (千円)	経常収支比率 への影響
人件費		職員給与費・会計年度任用職員の報酬	2,163,556	1.0%
物件費 (委託料等)		システム関連経費(標準化に伴うライセンス購入・ガバメントクラウド利用料等)	1,449,481	0.7%
	区独自	新型コロナウイルスワクチン接種・带状疱疹ワクチン定期接種等の予防接種経費	1,185,867	0.6%
	区独自	公園・親水施設等の維持管理経費	282,095	0.1%
補助費等	区独自	小・中学校入学準備金、補助教材費・修学旅行費等の補助	1,686,179	0.8%
		東京二十三区清掃一部事務組合分担金	477,682	0.2%
	区独自	消火器・住宅用火災警報器購入補助等	221,984	0.1%
	区独自	足立区観光交流協会への助成	178,556	0.1%
繰出金		後期高齢者医療特別会計繰出金	422,123	0.2%
		介護保険特別会計繰出金	419,790	0.2%

※ 物価高騰対策の給付金や、単年度限りの臨時的事業、施設の改築・道路の新設などの投資的事業は計算に含まれない。

※ 各部別の経常収支比率に含まれる主な事業・経費の一覧は別途示す。

【用語解説】

- 1 「普通会計」とは、全国の地方公共団体の財務状況を比較するために、国の定める基準により、各地方公共団体の会計を統一的に再構築したもの。
- 2 「経常収支比率」とは、毎年経常的に収入される一般財源が、経常的に支出する経費（扶助費、人件費、公債費等）にどれだけ充てられているかを割合で示したもので、財政の弾力性を見るための指標。区では中期財政計画において 80%以下を目標としている。都市部にあっては 80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると考えられている。
- 3 「実質収支」とは、「歳入総額－歳出総額－翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許等）」で示され、自治体の当該年度における実質的な黒字（もしくは赤字）額を表している。
- 4 「実質収支比率」とは、標準財政規模に対する実質収支額の比率。財政運営の安定性を示す指標で 3～5%が望ましいとされる。23 区平均は 6.5%（前年度と同水準）。
- 5 「標準財政規模」とは、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの。令和7年度の足立区の標準財政規模は 2,044 億円（前年度比 110 億円増）。

Ⅱ 令和9年度予算編成について

1 安全・安心を守る施策の着実な推進と財政の弾力性の回復

これまで、特別区税や財政調整交付金が堅調に推移する中、区民生活を支える施策を幅広く展開してきた。当初予算は令和8年度まで12年連続で過去最大規模を更新し、予算規模は拡大を続けている。

一方、近年の物価や人件費上昇、社会保障関係費の増大に加え、区独自施策の充実により経常的な財政需要は増加し、令和7年度決算の経常収支比率は80.8%と、適正水準をわずかに超過した。今後も新たな行政需要や自然災害等の不測の事態に的確に対応するため、財政の弾力性を確保し、持続可能な財政運営を堅持していく必要がある。

令和9年度予算編成においては、行財政運営方針に掲げる基本方針を踏まえ、区民の安全・安心な暮らしを守る施策をはじめ、真に必要な施策には重点的に財源を配分する一方、既存事業の見直しを徹底する。

各部においては、既存事業を聖域なく精査し、事業見直しや業務効率化により財源を捻出した上で、必要性や事業効果を十分に検証し、予算編成を行うこと。これにより、経常収支比率の適正水準への回復を目指し、「必要な施策の推進」と「財政の持続可能性」の両立を図る。

2 安全・安心な暮らしを支え続ける持続可能な財政基盤の再構築

(1) 既存事業の徹底した見直し

既存事業を漫然と継続することなく、事業の目的に立ち返り、決算分析や事務事業評価の結果を踏まえ、必要性・効果を検証すること。その上で、目的を達成した事業、効果の低い事業、時勢にそぐわない事業、類似・重複する事業は廃止・縮小・統合すること。

(2) 業務効率化による財源捻出

- ア 生成AIやRPA等のICTを積極的に導入・活用し、業務効率化と事務コストの削減を図ること。
- イ 業務手順の可視化・標準化を進めるとともに、民間活用を検討し、行政運営コストの最適化を図ること。

(3) 過去の執行状況を踏まえた適正な事業費精査

令和6年度委員監査の意見を踏まえ、事業ごと、科目ごとに執行率、不用額、契約差金等を十分に分析し、実態に即した適正な事業費とすること。

(4) 政策的経費の必要性・事業効果の検討

ア 時限設定と目標・検証方法の明確化

原則として時限設定を行い、事業の目的、目標、到達点及び効果検証方法を明確にし、中間ヒアリングや予算査定の場で説明すること。

イ 効果検証の徹底

時限満了時には客観的な効果検証を行い、十分な効果が認められない事業は原則廃止とすること。複数年事業についても、毎年度、事業手法や事業規模等の妥当性を検証すること。

ウ 政策的経費管理表による進捗管理

部ごとに目標・指標等を設定し、実績値等により進捗を管理すること。

3 予算編成における遵守事項

各部は令和9年度行財政運営方針を踏まえ、以下の事項を遵守し、各部長の責任において優先順位を明確にした予算編成を行うこと。

(1) 法令・財政規律の遵守と包括予算制度の適切な運用

地方自治法に定める予算原則及び財政規律を遵守し、包括予算制度の趣旨に則り、配分枠内で部長の責任において予算を編成すること。

(2) 優先順位の明確化と経常的経費の見直し

事業の優先順位を明確にするとともに、経常的経費については、必要性や実績を踏まえ見直しを徹底すること。

(3) 積極的な財源確保

国や東京都の補助金をはじめ、活用可能な特定財源を的確に把握し、確実な確保に努めること。

(4) 特定財源縮減時の事業見直し

特定財源が削減・廃止された場合は、原則として事業の見直しにより対応すること。補助率変更等の情報は、速やかに財政課及び関係所管へ共有すること。

(5) 計画的な予算執行と債務負担行為の活用

予算の執行は計画的かつ迅速に行うこと。特に公共工事等における契約時期の集中や入札不調を防ぐため、債務負担行為を計画的に設定する。なお、事業内容や設定時期については、事前に財政課と協議を行うこと。

(6) 安全・安心に関わる経費の確実な計上

施設・設備の法定点検など、区民の安全・安心に関わる必要な経費は、法令を遵守し、確実に予算を計上すること。

(7) 多角的なニーズ・意見の反映

議会審議、審議会答申、世論調査等による区民要望や社会的ニーズを的確に把握し、予算に反映させること。

(8) 全庁横断的な部間連携の推進

複合的な課題に対しては、政策経営課・財政課及び関係部間による横断的連携のもと、最も効率的・効果的な手法により予算編成を行うこと。

Ⅲ 令和9年度予算フレーム

令和9年度財政フレームは、歳入2,215億円、歳出2,126億円と見込んだ。現時点では歳入が89億円超過しているが、今後、政策的経費や投資的事業の保留分など歳出額は増加する見込みである。

歳出は、経常的事業（枠外経費含む）1,897億円、投資的事業209億円、公債費20億円としている。

1 政策的経費

政策的経費は、令和9年度予算編成各部運営方針に基づく、区長と各部長との協議結果を踏まえ、一次変更時に決定する。

- （1）令和9年度の重点項目、優先して実施すべき事業について決定する。
- （2）各部のなかで事業の優先順位を明確にし、原則財源を確保する。
- （3）各部は事業実施後、必ず効果検証を実施し、翌年度査定等において事業の効果・成果を具体的に示し、事業継続もしくは廃止を決定する。

2 経常的事業経費

- （1）令和7年度決算額及び事務事業評価結果並びに令和9年度における各部の事情などを勘案し、包括予算事業費として各部へ財源を配分する。
- （2）各部は配分された一般財源に、各部で見込んだ特定財源を加えた範囲内で、部内調整し、各事業十分な精査のうえ、必要な経費を計上すること。
- （3）政策的経費を検討している場合は、経常収支比率80%超えという財政の弾力性が失われつつある現状を認識し、既存事業の見直し・縮小等によるスクラップ・アンド・ビルドを徹底すること。

3 投資的事業経費

- （1）各部の要求を財政課が一件ずつ査定を行う。
- （2）中長期的な視点で優先順位付けを行い、事業費の平準化を図る。
- （3）中期財政計画や各施設の個別計画を基本としつつ、実施時期や事業内容等について関係所管と十分に検討すること。また、将来負担や設備の更新時期、労務単価・建設資材価格の動向等を踏まえ、事業費を十分に精査すること。

IV 令和9年度包括予算 各部別一覧表

【単位：千円】

経常的事業（一般財源ベース）			
部 名	総 額	内 訳	
		事業費	人件費
政策経営部	9,224,979	8,024,142	1,200,837
総務部	3,369,832	621,948	2,747,884
危機管理部	1,944,220	1,285,886	658,334
資産活用部	212,810	10,892	201,918
施設営繕部	2,393,360	1,341,835	1,051,525
区民部	3,029,003	427,947	2,601,056
地域のちから推進部	11,140,954	7,768,209	3,372,745
産業経済部	3,324,487	2,487,625	836,862
福祉部	21,071,942	13,996,522	7,075,420
衛生部	7,400,873	4,547,874	2,852,999
環境部	7,394,736	5,299,212	2,095,524
都市建設部	9,660,402	5,982,099	3,678,303
会計管理室	320,610	195,296	125,314
教育指導部	7,748,337	1,579,076	6,169,261
学校運営部	14,102,703	12,344,529	1,758,174
子ども家庭部	30,328,801	21,293,932	9,034,869
選挙管理委員会事務局	125,256	18,749	106,507
監査事務局	102,530	9,982	92,548
区議会事務局	378,407	226,697	151,710
合 計	133,274,242	87,462,452	45,811,790

※ 政策的経費については、一次変更に向けて今後査定するため含まない。

※ 枠外経費は含まない。

※ 退職金は、総務部の人件費に計上している。

※ 事業費・人件費については、組織定数の最終内示に合わせて調整する。